



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和2年12月3日

「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響及び資金調達に関する調査」結果概要

【問合せ先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室（富田・西田）
TEL：06-6944-6304

調査概要

- 調査目的 : コロナ禍による会員企業の企業活動・資金調達への影響と実態を把握し、政府への要望など事業の基礎資料とするため。
- 調査期間 : 令和2年11月9日（月）～11月20日（金）
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員の中小企業 2,419社
- 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- 有効回答数 : 387社（有効回答率 16.0%）

調査結果のポイント

【1. 新型コロナウイルスによる企業活動への影響について】

(1) コロナ禍による今年度の売上への影響：8割超（81.7%）の企業が減収見込み

(2) 現在の現預金月商比率：8割超の企業が今年度平均月商の1ヵ月分以上を保有

- 今年度平均月商の「1～3ヵ月分」が4割強（43.4%）で最多。「3ヵ月分以上」（38.8%）と合わせると8割超（82.2%）が平均月商の「1ヵ月分以上」を保有。

(3) 支払いに影響が生じる時期：4社に1社が半年内に影響が生じる

- 4割台後半（47.5%）の企業が「当面支払いへの懸念はない」と回答。半年以内に影響が生じるとの回答は、4社に1社（24.3%）。

(4) 資金繰りに役立つ緊急経済対策：持続化給付金、日本公庫の新型コロナ特別貸付、民間金融機関の実質無利子無担保融資、雇用調整助成金が上位

- 資金繰りの改善に特に役立っている施策は、「持続化給付金」（43.4%）、「日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付」（41.6%）、「民間金融機関の実質無利子・無担保融資」（40.6%）、「雇用調整助成金」（39.5%）が上位。

(5) 最も負担の重い支出：「人件費（給与・社会保険料等）」が6割弱（58.4%）で最多

【2. コロナ禍における資金繰り状況について】

(1) コロナ禍における資金調達方法：政府系・民間金融機関による特別貸付の利用が最多

- 政府系金融機関・民間金融機関の新型コロナウイルス感染症特別貸付（実質無利子・無担保融資）の利用が最多で約6割（59.4%）。次いで、「自己資本（内部留保など）の活用」が4割台後半（47.0%）。

(2) 調達した資金の使途：「運転資金」、「人件費」関連が上位

- 調達した資金の使途は「運転資金」が8割台後半（87.3%）で最多。「人件費関連（給与・賞与・社会保険料）」は4割台半ば（45.5%）

(3) 金融機関からの借入れ状況：6割弱の企業が「十分借り入れられている」

- 「現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている」が6割弱（58.9%）。資金調達環境は昨年度に比べ悪化（昨年度調査：68.2%）。

(4) 現時点（年末）での金融機関の貸出態度：「ほぼ変化なし」が6割超

- 昨年度末（2020年3月末）と比べ、「ほぼ変化なし」が6割超（62.1%）。

(5) 2021年3月末時点（年度末）での金融機関の貸出態度について：「ほぼ変化なし」が5割強、「厳しくなる」が4割超。年度末に向けて厳しさ増す

- 現時点（年末）と比べ、「ほぼ変化なし」が5割強（53.6%）、「厳しくなる」が4割超。資本金1千万円以下では、「厳しくなる」が4割台後半（47.0%）。

<調査結果>

【1 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について】

1-1. 今年度売上見込みへの影響について

【表1-1/単数回答】

～今年度は8割超の企業が減収見込み

- 今年度（令和2年4月～令和3年3月）売上見込みへの影響について、昨年度より、「10%以上30%未満の減少」が4割強（42.9%）で最多。「30%以上50%未満の減少」が2割超（20.7%）、「10%未満の減少」が1割超（11.4%）、「50%以上の減少」が1ケタ半ば（6.7%）を合わせると、「8割超（81.7%）」が今年度減収見込み。
- 一方、「前年度並み」と回答した企業は1割超（11.4%）、巣籠もり、感染予防等コロナ禍の特需で売上が「増加した」は1ケタ半ば（6.7%）。

<「売上が減少した」企業の声>

- ・取引先であるお菓子土産・贈答品などの製造会社の生産量が大幅に減っていることが原因で売上が減少。土産菓子は昨年度まではインバウンド需要もあり好調であったため、減少幅が大きい。取引先製造業の売り先である百貨店の業績が壊滅的であり、しばらく回復は難しいと考えている。（寒天・原藻卸小出入、資本金1千万円以下）
- ・主要顧客がホテル、病院関係だったため、今回のコロナ禍によるダメージは甚大。ホテルも病院も、顧客や利用者の減少に伴い経営状態が悪化し、広告費などを大幅に削減している。（広告代理店、資本金1千万円以下）
- ・売上は95%以上減少する見込み。GoToキャンペーンが始まって以降、かえって苦しい状況となってきているのが実情。GoToキャンペーン割引分は基本的に業者が割引分を立替えているが、現在、3ヵ月前の立替が支払われていない状況。業者立替に切り替わった当初は40日で支払われると聞いていたが、結局は2ヵ月という話になり、実際3ヵ月支払われていないという状況で、どんどん後ろ倒しになってきている。手元資金がないため支払いができず、団体客を受け付けるのが難しくなっている。（旅行業、資本金1千万円超5千万円以下）

1-2. 今年度の平均月商と比較した現在の現預金保有額

【表1-2/単数回答】

～8割超の企業が今年度平均月商の「1ヵ月分以上」を保有

- 今年度平均月商の「1～3ヵ月分」が4割強（43.4%）で最多。「3ヵ月分以上」（38.8%）と合わせると8割超（82.2%）が平均月商の「1ヵ月分以上」を保有。
- 「1ヵ月未満」と回答した企業は1割台半ば（15.2%）（「平均月商の2週間分～1ヵ月分」（10.6%）、「平均月商の2週間分未満」（2.8%）、「ほとんど保有していない」（1.8%）の合計）。

1-3. 仕入れや給与等の支払いに影響が生じる時期

【表1-3/単数回答】

～「当面の支払いへの懸念はない」が最多。他方で、4社に1社は「半年内」に影響が生じる

- 仕入れや人件費の支払いに支障が生じる時期については、「当面支払いへの懸念はない」（47.5%）が最多。「1年以内」が1割超（11.4%）、「2年以内」が1ケタ半ば（6.7%）を合わせると、6割台半ば（65.6%）は1年内の支払いには懸念がない。
- 他方、4社に1社は「半年以内に支障が出る」（24.3%）と回答（「6ヵ月以内」（15.5%）、「3ヵ月以内」（3.6%）、「2ヵ月以内」（3.4%）、「1ヵ月以内」（0.5%）、「すでに支障が出ている」（1.3%）の合計）。
- 規模別では、資本金1千万円以下で、「半年以内に支障が出る」が3割台半ば（34.2%）でその割合が高い。

1-4. 資金繰りの改善に特に役立っている緊急経済対策

【表1-4/5項目以内複数回答】

～「持続化給付金」「日本公庫の新型コロナ特別貸付」「民間金融機関の実質無利子・無担保融資」「雇用調整助成金」「家賃支援給付金」が上位

- 緊急経済対策のうち、資金繰りの改善に特に役立っている施策は、「持続化給付金」（43.4%）、「日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付」（41.6%）、「民間金融機関の実質無利子・無担保融資」（40.6%）、「雇用調整助成金」（39.5%）、「家賃支援給付金」（21.7%）が上位。
- 業種別でみると、製造業では「雇用調整助成金」（46.5%）、非製造業は「持続化給付金」（48.3%）がそれぞれ最多。

<「緊急経済対策」を利用している企業の声>

- ・緊急経済対策については、利用できるものはほぼ全て利用した。もしこういった対策がなければ、すでに廃業していたと思う。（中国語及びその他多言語の通訳・翻訳、資本金1千万円以下）
- ・日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付を借りているほか、過去に取引をしたことがある民間金融機関から実質無利子・無担保融資を受けた。（機械設計（空調機器）、資本金1千万円以下）
- ・緊急経済対策で、持続化給付金や家賃給付、日本政策金融公庫からの融資に加えて、取引先金融機関から実質無利子・無担保融資を借り入れている。それでもなお苦しい状態で、コロナ禍がどのくらい続くのかと懸念している。雇用調整助成金を利用したいが、中小規模だと社員を「休業」させることが難しく、利用できていない。仕事は大幅に減ったが、社員を「休業」させると回らなくなる。（広告代理店、資本金1千万円以下）
- ・特に人件費負担が大きいため、雇用調整助成金はできれば来年夏（オリンピック）まで続けて

ほしい。(和菓子・洋菓子・各種ウエディング生ケーキ、資本金1千万円以下)

1-5. 現在、最も負担の重い支出

【表1-5/単数回答】

～「人件費(給与・社会保険料等)」の負担が6割弱

- 現在、最も負担の重い支出は、「人件費(給与・社会保険料等)」が6割弱(58.4%)で最多。次いで、「商品・製品・材料費等支払い」が2割超(21.2%)。

【2 コロナ禍における資金繰り状況について】

2-1. コロナ禍における資金調達方法

【表2-1/複数回答】

～約6割が政府系金融機関・民間金融機関の新型コロナ特別貸付・融資を利用

- コロナ禍での資金調達方法は、「政府系金融機関・民間金融機関の新型コロナウイルス感染症特別貸付(実質無利子・無担保融資)の利用」が約6割(59.4%)で最多。以下、「自己資本(内部留保など)の活用」(47.0%)、「持続化給付金等、新型コロナウイルス感染症関連給付金・補助金・助成金の利用」(36.2%)、「取引先金融機関からのプロパー融資の利用」(33.9%)が続く。

2-2. 調達した資金の使途

【表2-2/複数回答】

～「運転資金」、「人件費」関連が上位

- 調達した資金の使途は、「運転資金」が8割台後半(87.3%)で最多。以下、「従業員への給与」(39.3%)、「賞与資金(従業員へのボーナス)」(19.9%)、「社会保険料(年金、医療、介護、雇用保険等)の使用者負担分」(16.8%)と続き、「人件費関連の支払い」は4割台半ば(45.5%)に上る(「従業員への給与」(39.3%)、「賞与資金(従業員へのボーナス)」(19.9%)、「社会保険料(年金、医療、介護、雇用保険等)の使用者負担分」(16.8%)の合計)。

2-3. コロナ禍における金融機関からの借り入れ状況

【表2-3/単数回答】

～6割弱の企業が「必要な資金は、十分借り入れられている」

- 金融機関からの借り入れについて、「現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている」が6割弱(58.9%)。資金調達環境は昨年度に比べ悪化(昨年度調査:68.2%)。
- 資金需要があるにも関わらず、借り入れ不足の企業は2割弱(18.9%)(「現時点で資金を借り入れているが、十分な額でない」(15.0%)、「現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない」(3.9%)の合計) (昨年度調査:10.9%)。

2-4. 3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目途

【表2-4/単数回答】

～6割台半ばが「目途がつく」。「目途がつく見込みなし」は3割台半ば

- 「現在借り入れ不足」または「3カ月以内に資金需要がある」と回答した企業(91社)に対し、3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目途について尋ねたところ、「6割台半ば(65.9%)が「目途はついている」または「つく見込み」と回答(「目途はついて

いる」(13.2%)、「目途はまだついていないが、つく見込みである」(52.7%)の合計)。

- 一方、「目途はついておらず、つく見込みもない」と回答した企業は3割台半ば(34.1%)。規模別では、資本金1千万円以下の企業で4割台半ば(45.7%)、業種別では非製造業で4割超(40.6%)とその割合が高い。

2-5. 借入れ目途がついていない場合の対応予定

【表2-5/複数回答】

～「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」が最多で4割超

- 借入れの「目途はついておらず、つく見込みもない」企業(31社)に対し、その対応策を尋ねたところ、「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」(41.9%)が最多。以下、「緊急経済対策支援の活用」(35.5%)、「解雇・配置転換・労働時間抑制等、雇用調整」(22.6%)が続く。
- 「休・廃業を検討する」は2割強(22.6%)。「休業を検討する」(6.5%)と「廃業を検討する」(1.1%)の合計。

<「借入れ目処がついていない」とする企業の声>

- ・負担感の大きな支出は人件費。コロナ前に、給与水準の高い従業員が退職しており、スリム化できてはいるが、逆に言えばこれ以上減らせない。設備の維持費の負担も大きい。後回しにする。借入れについては当社の昨年度の決算が悪かったため、日本政策金融公庫には貸出が難しいと言われた。(清涼飲料及び健康食品、資本金1千万円以下)

2-6-1. 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末(2020年3月末)との比較

【表2-6-1/単数回答】

～「ほぼ変化なし」が6割超

- 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末(2020年3月末)と比べ「ほぼ変化なし」が6割超(62.1%)。(昨年度調査:「ほぼ変化なし」(62.1%))。
- 「厳しくなった」とする回答が1割台後半(17.9%)。「大幅に厳しくなった」(6.3%)、「少し厳しくなった」(11.6%)の合計。「好転した」とする回答は1割強(13.8%)。「大幅に好転した」(3.8%)、「少し好転した」(10.0%)の合計。

2-6-2. 2021年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想

【表2-6-2/単数回答】

～「ほぼ変化なし」が5割強、「厳しくなる」が4割超。年度末に向けて厳しき増す

- 2021年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点(年末)との比較予想を尋ねたところ、「ほぼ変化なし」は5割強(53.6%)。(昨年度調査:「ほぼ変化なし」(66.1%))
- 他方、「厳しくなる」が4割超(40.1%)。「大幅に厳しくなる」(11.6%)、「少し厳しくなる」(28.5%)の合計。(昨年度調査:「厳しくなる」(20.7%))
- 規模別では、資本金1千万円以下の企業で、「厳しくなる」が4割台後半(47.0%)。「大幅に厳しくなる」(19.7%)、「少し厳しくなる」(27.3%)の合計。

<「貸出態度が厳しくなる」とする企業の声>

- ・現在、日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付を借りているほか、民間金融機関からプロパー融資を借入れている。来年度、日本政策金融公庫、また、民間金融機関から、コロナ関連での融資を受けたいと考えているが、借入れが重なってきていることもあり、追

加の借入は厳しくなるのではないかとみている。(段ボール箱・パッキング、資本金1千万円以下)

- ・ 金融機関の貸出態度については特に変化はないが、今年度末には、長期化するコロナ禍によって、これまでに借り入れた融資の返済ができなくなる企業が発生し、金融機関自体の経営が厳しくなるのではないかとみている。一般的に考えれば貸出態度が硬化するのではないか。(プラスチック製品・化粧品・農業資材、資本金1億円超～3億円以下)
- ・ 貸し付ける方も借り入れる方も、安易に融資を利用しすぎているきらいがあり、今後、貸付を回収できずに、地銀等の経営が悪化するのではないかと懸念している。リーマンショック時を振り返ると、その際にも今回の緊急経済対策での貸付とよく似た、「中小企業金融円滑化法」が施行されたが、その後、多数の企業が焦げ付きを起こしたと聞く。今回は特に、リーマンショック時よりも大規模に緩和されていることから、金融機関の経営悪化につながる恐れもあると考えている。金融機関がダメージを受ければ、既存融資の貸し剥がしや、新たな融資を受けづらくなる等、事業者にも様々な影響が及ぶ。(自動車部品の卸売、資本金1千万円以下)
- ・ 今回の貸出態度は良好であったが、現在の感染拡大状況をみるに、年度末までに倒産等が増えて、金融機関の貸出態度も今より厳しくなるのではないかと考えている。(機械設計(空調機器)、資本金1千万円以下)

以上

<添付資料>

資料1：「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響及び資金調達に関する調査」

結果集計表（今回調査）

資料2：「資金調達及び最低賃金引き上げの影響に関する調査」結果集計表（昨年度調査）

資料1

「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響及び資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

《 調査概要 》

- 調査期間： 令和2年11月9日(月)～11月20日(金)
- 調査対象： 大阪商工会議所会員の中小企業 2,419社
- 有効回答数： 387社
- 有効回答率： 16.0%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	40.8%	(158)
1千万円超～5千万円以下	45.2%	(175)
5千万円超～1億円以下	11.6%	(45)
1億円超～3億円以下	2.3%	(9)

【 業種 】

製造業	26.1%	(101)
非製造業	73.9%	(286)

《 調査結果 》

表1. 新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について

表1-1 コロナ禍による今年度(令和2年4月～令和3年3月)売上見込みへの影響(前年度比)(単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 50%以上の減少	6.7% (26)	10.1% (16)	5.1% (9)	2.2% (1)	- (-)	3.0% (3)	8.0% (23)
② 30%以上50%未満の減少	20.7% (80)	23.4% (37)	22.3% (39)	8.9% (4)	- (-)	14.9% (15)	22.7% (65)
③ 10%以上30%未満の減少	42.9% (166)	38.6% (61)	42.9% (75)	55.6% (25)	55.6% (5)	50.5% (51)	40.2% (115)
④ 10%未満の減少	11.4% (44)	8.2% (13)	13.7% (24)	13.3% (6)	11.1% (1)	13.9% (14)	10.5% (30)
⑤ 減少(①～④合計)	81.7% (316)	80.4% (127)	84.0% (147)	80.0% (36)	66.7% (6)	82.2% (83)	81.5% (233)
⑥ 前年度並み	11.4% (44)	10.8% (17)	11.4% (20)	13.3% (6)	11.1% (1)	11.9% (12)	11.2% (32)
⑦ 増加	6.7% (26)	8.2% (13)	4.6% (8)	6.7% (3)	22.2% (2)	5.9% (6)	7.0% (20)
⑧ その他	0.3% (1)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3% (1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (387)	100.0% (158)	100.0% (175)	100.0% (45)	100.0% (9)	100.0% (101)	100.0% (286)

表1-2 今年度の平均月商と比較した、現在の現預金保有額(単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 平均月商の3ヵ月分以上	38.8% (150)	31.0% (49)	42.9% (75)	42.2% (19)	77.8% (7)	48.5% (49)	35.3% (101)
② 平均月商の1～3ヵ月分	43.4% (168)	45.6% (72)	42.3% (74)	44.4% (20)	22.2% (2)	41.6% (42)	44.1% (126)
③ 平均月商の2週間分から1ヵ月分	10.6% (41)	12.7% (20)	10.3% (18)	6.7% (3)	- (-)	5.9% (6)	12.2% (35)
④ 平均月商の2週間分未満	2.8% (11)	4.4% (7)	1.1% (2)	4.4% (2)	- (-)	4.0% (4)	2.4% (7)
⑤ ほとんど保有していない	1.8% (7)	3.2% (5)	1.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4% (7)
⑥ 不明・分からない	2.6% (10)	3.2% (5)	2.3% (4)	2.2% (1)	- (-)	- (-)	3.5% (10)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (387)	100.0% (158)	100.0% (175)	100.0% (45)	100.0% (9)	100.0% (101)	100.0% (286)

表1-3 現在の状況が続いた場合、仕入れや従業員への給与等の支払いに支障が生じる時期（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在すでに支払いに支障が出ている	1.3% (5)	3.2% (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.7% (5)
② 1か月以内	0.5% (2)	1.3% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7% (2)
③ 2か月以内	3.4% (13)	5.7% (9)	2.3% (4)	- (-)	- (-)	3.0% (3)	3.5% (10)
④ 3か月以内	3.6% (14)	3.8% (6)	4.0% (7)	2.2% (1)	- (-)	4.0% (4)	3.5% (10)
⑤ 6か月以内	15.5% (60)	20.3% (32)	15.4% (27)	2.2% (1)	- (-)	10.9% (11)	17.1% (49)
⑥ 1年以内	11.4% (44)	8.9% (14)	14.3% (25)	11.1% (5)	- (-)	9.9% (10)	11.9% (34)
⑦ 2年以内	6.7% (26)	5.7% (9)	7.4% (13)	8.9% (4)	- (-)	7.9% (8)	6.3% (18)
⑧ 当面支払いへの懸念はない	47.5% (184)	41.1% (65)	46.3% (81)	68.9% (31)	77.8% (7)	50.5% (51)	46.5% (133)
⑨ わからない	9.8% (38)	10.1% (16)	10.3% (18)	4.4% (2)	22.2% (2)	12.9% (13)	8.7% (25)
⑩ その他	0.3% (1)	- (-)	- (-)	2.2% (1)	- (-)	1.0% (1)	- (-)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (387)	100.0% (158)	100.0% (175)	100.0% (45)	100.0% (9)	100.0% (101)	100.0% (286)

表1-4 資金繰りの改善に特に役立っている緊急経済対策（5項目以内、複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 持続化給付金	43.4% (168)	57.6% (91)	38.9% (68)	17.8% (8)	11.1% (1)	29.7% (30)	48.3% (138)
② 家賃支援給付金	21.7% (84)	27.2% (43)	20.6% (36)	11.1% (5)	- (-)	14.9% (15)	24.1% (69)
③ 雇用調整助成金	39.5% (153)	37.3% (59)	41.7% (73)	42.2% (19)	22.2% (2)	46.5% (47)	37.1% (106)
④ 持続化補助金(販路開拓等に向けた補助金)	3.1% (12)	4.4% (7)	2.3% (4)	2.2% (1)	- (-)	1.0% (1)	3.8% (11)
⑤ IT導入補助金	6.7% (26)	7.0% (11)	6.3% (11)	8.9% (4)	- (-)	8.9% (9)	5.9% (17)
⑥ ものづくり補助金	3.1% (12)	1.9% (3)	2.9% (5)	4.4% (2)	22.2% (2)	7.9% (8)	1.4% (4)
⑦ 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付	41.6% (161)	45.6% (72)	43.4% (76)	28.9% (13)	- (-)	37.6% (38)	43.0% (123)
⑧ 商工中金の危機対応融資	7.8% (30)	3.2% (5)	9.7% (17)	17.8% (8)	- (-)	13.9% (14)	5.6% (16)
⑨ 民間金融機関の実質無利子・無担保融資	40.6% (157)	44.9% (71)	40.6% (71)	31.1% (14)	11.1% (1)	45.5% (46)	38.8% (111)
⑩ 新型コロナウイルス対策マル経融資(公庫)	4.4% (17)	7.0% (11)	3.4% (6)	- (-)	- (-)	5.0% (5)	4.2% (12)
⑪ 既往債務の借換(公庫、商工中金)	4.9% (19)	5.1% (8)	5.7% (10)	2.2% (1)	- (-)	3.0% (3)	5.6% (16)
⑫ 新型コロナ対策資本金劣後ローン(公庫、商工中金等)	0.5% (2)	0.6% (1)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	0.3% (1)
⑬ 新型コロナ特例リスケジュール	1.8% (7)	1.9% (3)	1.7% (3)	2.2% (1)	- (-)	2.0% (2)	1.7% (5)
⑭ 納税猶予(法人税・固定資産税など)	5.2% (20)	4.4% (7)	5.7% (10)	4.4% (2)	11.1% (1)	5.0% (5)	5.2% (15)
⑮ 厚生年金保険料等の納付猶予	3.4% (13)	6.3% (10)	0.6% (1)	4.4% (2)	- (-)	4.0% (4)	3.1% (9)
⑯ 欠損金の繰越控除・繰戻還付	1.8% (7)	2.5% (4)	1.1% (2)	2.2% (1)	- (-)	3.0% (3)	1.4% (4)
⑰ 役立つ(予定の)施策はない	11.4% (44)	5.7% (9)	12.6% (22)	22.2% (10)	33.3% (3)	8.9% (9)	12.2% (35)
⑱ その他	4.4% (17)	5.7% (9)	2.9% (5)	6.7% (3)	- (-)	2.0% (2)	5.2% (15)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (387)	- (158)	- (175)	- (45)	- (9)	- (101)	- (286)

表1-5 現在、最も負担の重い支出（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 人件費(給与・社会保険料等)	58.4% (226)	59.5% (94)	62.3% (109)	40.0% (18)	55.6% (5)	50.5% (51)	61.2% (175)
② 商品・製品・材料費等支払い	21.2% (82)	17.7% (28)	20.6% (36)	33.3% (15)	33.3% (3)	23.8% (24)	20.3% (58)
③ 事務所・店舗等の賃料	3.6% (14)	6.3% (10)	1.1% (2)	4.4% (2)	- (-)	2.0% (2)	4.2% (12)
④ 社屋・土地等の固定資産税	1.0% (4)	0.6% (1)	1.1% (2)	2.2% (1)	- (-)	- (-)	1.4% (4)
⑤ 既存設備の維持・補修、入替	5.2% (20)	3.8% (6)	6.3% (11)	6.7% (3)	- (-)	12.9% (13)	2.4% (7)
⑥ 新型コロナウイルス感染防止対応諸経費(非接触対応機器、OA機器の導入等)	0.8% (3)	0.6% (1)	- (-)	4.4% (2)	- (-)	- (-)	1.0% (3)
⑦ 既存融資の返済	7.2% (28)	8.9% (14)	6.3% (11)	6.7% (3)	- (-)	8.9% (9)	6.6% (19)
⑧ その他	2.6% (10)	2.5% (4)	2.3% (4)	2.2% (1)	11.1% (1)	2.0% (2)	2.8% (8)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (387)	100.0% (158)	100.0% (175)	100.0% (45)	100.0% (9)	100.0% (101)	100.0% (286)

表2. コロナ禍における資金繰り状況について

表2-1 コロナ禍における資金調達方法（複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 自己資本(内部留保など)の活用(予定)	47.0% (182)	45.6% (72)	47.4% (83)	48.9% (22)	55.6% (5)	56.4% (57)	43.7% (125)
② 取引先金融機関からのプロパー融資の利用(予定)	33.9% (131)	24.7% (39)	36.0% (63)	57.8% (26)	33.3% (3)	39.6% (40)	31.8% (91)
③ 政府系金融機関・民間金融機関の新型コロナウイルス感染症特別貸付(実質無利子・無担保融資)の利用(予定)	59.4% (230)	61.4% (97)	63.4% (111)	48.9% (22)	- (-)	57.4% (58)	60.1% (172)
④ 持続化給付金等、新型コロナウイルス感染症関連給付金・補助金・助成金の利用(予定)	36.2% (140)	47.5% (75)	31.4% (55)	17.8% (8)	22.2% (2)	30.7% (31)	38.1% (109)
⑤ 保有資産の売却	2.6% (10)	3.8% (6)	2.3% (4)	- (-)	- (-)	2.0% (2)	2.8% (8)
⑥ 業務提携など出資の受け入れ	0.3% (1)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3% (1)
⑦ その他	3.9% (15)	5.7% (9)	2.3% (4)	- (-)	22.2% (2)	2.0% (2)	4.5% (13)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (387)	- (158)	- (175)	- (45)	- (9)	- (101)	- (286)

表2-2 調達した資金の使途（複数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 運転資金	87.3% (338)	88.6% (140)	88.0% (154)	88.9% (40)	44.4% (4)	86.1% (87)	87.8% (251)
② 年末・年度末の決済資金	8.3% (32)	8.2% (13)	9.1% (16)	6.7% (3)	- (-)	11.9% (12)	7.0% (20)
③ つなぎ資金	8.8% (34)	8.2% (13)	8.6% (15)	13.3% (6)	- (-)	6.9% (7)	9.4% (27)
④ 従業員への給与	39.3% (152)	46.2% (73)	39.4% (69)	22.2% (10)	- (-)	35.6% (36)	40.6% (116)
⑤ 賞与資金(従業員へのボーナス)	19.9% (77)	18.4% (29)	21.7% (38)	22.2% (10)	- (-)	22.8% (23)	18.9% (54)
⑥ 社会保険料(年金、医療、介護、雇用保険等)の使用者負担分	16.8% (65)	20.3% (32)	16.6% (29)	8.9% (4)	- (-)	16.8% (17)	16.8% (48)
⑦ 人件費関連(④~⑥)	45.5% (176)	50.6% (80)	46.3% (81)	33.3% (15)	- (-)	45.5% (46)	45.5% (130)
⑧ 従業員への感染対応、オフィスの感染防止対策費用	7.0% (27)	10.1% (16)	5.1% (9)	4.4% (2)	- (-)	6.9% (7)	7.0% (20)
⑨ 既存設備の維持・補修、入替	11.6% (45)	15.2% (24)	10.9% (19)	4.4% (2)	- (-)	17.8% (18)	9.4% (27)
⑩ 新分野進出・業態変更・事業革新に向けた設備投資(店舗改修・ECサイト・システムの導入、拡充等)	9.8% (38)	9.5% (15)	10.9% (19)	4.4% (2)	22.2% (2)	13.9% (14)	8.4% (24)
⑪ 研究開発資金	2.1% (8)	2.5% (4)	1.7% (3)	- (-)	11.1% (1)	4.0% (4)	1.4% (4)
⑫ 納税資金	14.0% (54)	16.5% (26)	13.7% (24)	8.9% (4)	- (-)	14.9% (15)	13.6% (39)
⑬ その他	4.7% (18)	4.4% (7)	3.4% (6)	4.4% (2)	33.3% (3)	3.0% (3)	5.2% (15)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (387)	- (158)	- (175)	- (45)	- (9)	- (101)	- (286)

表2-3 コロナ禍における金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	58.9% (228)	54.4% (86)	61.1% (107)	68.9% (31)	44.4% (4)	56.4% (57)	59.8% (171)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	15.0% (58)	16.5% (26)	14.9% (26)	11.1% (5)	11.1% (1)	16.8% (17)	14.3% (41)
③ 現時点で借り入れの必要があるにもかかわらず、まったく借り入れられていない	3.9% (15)	5.1% (8)	4.0% (7)	- (-)	- (-)	2.0% (2)	4.5% (13)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3か月以内には借り入れる必要がある	4.7% (18)	7.6% (12)	3.4% (6)	- (-)	- (-)	3.0% (3)	5.2% (15)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	17.6% (68)	16.5% (26)	16.6% (29)	20.0% (9)	44.4% (4)	21.8% (22)	16.1% (46)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (387)	100.0% (158)	100.0% (175)	100.0% (45)	100.0% (9)	100.0% (101)	100.0% (286)

表2-4 必要な資金を3か月以内に金融機関からの借り入れの目途（単数回答）
※表2-3で②、③、④と回答した企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 目途はついている	13.2% (12)	10.9% (5)	15.4% (6)	20.0% (1)	- (-)	27.3% (6)	8.7% (6)
② 目途はまだついていないが、つく見込みである	52.7% (48)	43.5% (20)	61.5% (24)	60.0% (3)	100.0% (1)	59.1% (13)	50.7% (35)
③ 目途はついておらず、つく見込みもない	34.1% (31)	45.7% (21)	23.1% (9)	20.0% (1)	- (-)	13.6% (3)	40.6% (28)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (91)	100.0% (46)	100.0% (39)	100.0% (5)	100.0% (1)	100.0% (22)	100.0% (69)

表2-5 対応の予定（複数回答）
※表2-4で③と回答した企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 緊急経済対策支援の活用	35.5% (11)	42.9% (9)	22.2% (2)	- (-)	- (-)	33.3% (1)	35.7% (10)
② 保有資産の売却	12.9% (4)	9.5% (2)	22.2% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	14.3% (4)
③ 現在取引がない金融機関への借り入れ相談	19.4% (6)	14.3% (3)	33.3% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	21.4% (6)
④ 経費削減・事業縮小・新規投資の中止等支出の削減	41.9% (13)	52.4% (11)	22.2% (2)	- (-)	- (-)	33.3% (1)	42.9% (12)
⑤ 解雇・配置転換・労働時間抑制等雇用調整	22.6% (7)	23.8% (5)	22.2% (2)	- (-)	- (-)	33.3% (1)	21.4% (6)
⑥ 業務提携など出資の受け入れ	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑦ 自社および自社事業の売却	3.2% (1)	- (-)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6% (1)
⑧ 休業を検討する	6.5% (2)	9.5% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.1% (2)
⑨ 廃業を検討する	16.1% (5)	19.0% (4)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	33.3% (1)	14.3% (4)
⑩ その他	32.3% (10)	23.8% (5)	44.4% (4)	100.0% (1)	- (-)	66.7% (2)	28.6% (8)
無回答	3.2% (1)	- (-)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6% (1)
合計	- (31)	- (21)	- (9)	- (1)	- (-)	- (3)	- (28)

表2-6-1 現時点の金融機関の貸出態度(昨年度末(2020年3月末)との比較) (単数回答)
※表2-3で①~④と回答した企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	6.3% (20)	10.6% (14)	4.1% (6)	- (-)	- (-)	7.6% (6)	5.8% (14)
② 少し厳しくなった	11.6% (37)	12.1% (16)	11.6% (17)	11.1% (4)	- (-)	13.9% (11)	10.8% (26)
③ 厳しくなった(①~②合計)	17.9% (57)	22.7% (30)	15.8% (23)	11.1% (4)	- (-)	21.5% (17)	16.7% (40)
④ ほぼ変化なし	62.1% (198)	50.8% (67)	67.8% (99)	75.0% (27)	100.0% (5)	67.1% (53)	60.4% (145)
⑤ 少し好転した	10.0% (32)	12.9% (17)	8.2% (12)	8.3% (3)	- (-)	8.9% (7)	10.4% (25)
⑥ 大幅に好転した	3.8% (12)	4.5% (6)	3.4% (5)	2.8% (1)	- (-)	- (-)	5.0% (12)
⑦ 好転した(⑤~⑥合計)	13.8% (44)	17.4% (23)	11.6% (17)	11.1% (4)	- (-)	- (-)	15.4% (37)
⑧ 昨年度末(2020年3月末)時点では借り入れ希望がなかった	6.3% (20)	9.1% (12)	4.8% (7)	2.8% (1)	- (-)	2.5% (2)	7.5% (18)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (319)	100.0% (132)	100.0% (146)	100.0% (36)	100.0% (5)	100.0% (79)	100.0% (240)

表2-6-2 2021年3月末時点での金融機関の貸出態度の予想(現時点との比較) (単数回答)
※表2-3で①~④と回答した企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	11.6% (37)	19.7% (26)	5.5% (8)	8.3% (3)	- (-)	11.4% (9)	11.7% (28)
② 少し厳しくなる	28.5% (91)	27.3% (36)	32.2% (47)	19.4% (7)	20.0% (1)	26.6% (21)	29.2% (70)
③ 厳しくなる(①~②合計)	40.1% (128)	47.0% (62)	37.7% (55)	27.8% (10)	20.0% (1)	38.0% (30)	40.8% (98)
④ ほぼ変化なし	53.6% (171)	46.2% (61)	56.2% (82)	66.7% (24)	80.0% (4)	55.7% (44)	52.9% (127)
⑤ 少し好転する	5.3% (17)	5.3% (7)	6.2% (9)	2.8% (1)	- (-)	5.1% (4)	5.4% (13)
⑥ 大幅に好転する	0.9% (3)	1.5% (2)	- (-)	2.8% (1)	- (-)	1.3% (1)	0.8% (2)
⑦ 好転する(④~⑥合計)	6.3% (20)	6.8% (9)	6.2% (9)	5.6% (2)	- (-)	6.3% (5)	6.3% (15)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (319)	100.0% (132)	100.0% (146)	100.0% (36)	100.0% (5)	100.0% (79)	100.0% (240)

「資金調達及び最低賃金引き上げの影響に関する調査」結果集計表

《 調査概要 》

- 調査期間：令和元年11月13日(水)～11月27日(水)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,114社
- 有効回答数：220社
- 有効回答率：10.4%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	34.1%	(75)
1千万円超～5千万円以下	49.5%	(109)
5千万円超～3億円以下	16.4%	(36)

【 業種 】

製造業	35.0%	(77)
非製造業	65.0%	(143)

《 調査結果 》

表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	68.2% (150)	50.7% (38)	72.5% (79)	91.7% (33)	72.7% (56)	65.7% (94)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	7.7% (17)	9.3% (7)	8.3% (9)	2.8% (1)	5.2% (4)	9.1% (13)
③ 現時点で借り入れの必要があるにもかかわらず、まったく借り入れられていない	3.2% (7)	9.3% (7)	- (-)	- (-)	5.2% (4)	2.1% (3)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3カ月以内には借り入れる必要がある	5.0% (11)	5.3% (4)	6.4% (7)	- (-)	2.6% (2)	6.3% (9)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	15.5% (34)	24.0% (18)	12.8% (14)	5.6% (2)	13.0% (10)	16.8% (24)
無回答	0.5% (1)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	1.3% (1)	- (-)
合計	100.0% (220)	100.0% (75)	100.0% (109)	100.0% (36)	100.0% (77)	100.0% (143)

表1-2 3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 用途はついている	31.4% (11)	27.8% (5)	37.5% (6)	- (-)	10.0% (1)	40.0% (10)
② 用途はまだついていないが、つく見込みである	31.4% (11)	16.7% (3)	43.8% (7)	100.0% (1)	60.0% (6)	20.0% (5)
③ 用途はついておらず、つく見込みもない	34.3% (12)	55.6% (10)	12.5% (2)	- (-)	30.0% (3)	36.0% (9)
無回答	2.9% (1)	- (-)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	4.0% (1)
合計	100.0% (35)	100.0% (18)	100.0% (16)	100.0% (1)	100.0% (10)	100.0% (25)

表1-3 借り入れ用途がついていない場合の対応予定（単数回答）

※表1-2で③の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借り入れを相談する	8.3% (1)	10.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	11.1% (1)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	58.3% (7)	60.0% (6)	50.0% (1)	- (-)	66.7% (2)	55.6% (5)
③ 廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ その他	33.3% (4)	30.0% (3)	50.0% (1)	- (-)	33.3% (1)	33.3% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (12)	100.0% (10)	100.0% (2)	- (-)	100.0% (3)	100.0% (9)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の使途 (複数回答)
 ※表1-1で①~④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 運転資金	84.9% (157)	87.5% (49)	83.2% (79)	85.3% (29)	86.4% (57)	84.0% (100)
② 年末・年度末の決済資金	4.3% (8)	7.1% (4)	4.2% (4)	- (-)	6.1% (4)	3.4% (4)
③ 賞与資金(従業員へのボーナス)	17.3% (32)	12.5% (7)	17.9% (17)	23.5% (8)	22.7% (15)	14.3% (17)
④ 納税資金	11.4% (21)	16.1% (9)	9.5% (9)	8.8% (3)	9.1% (6)	12.6% (15)
⑤ つなぎ資金	7.0% (13)	14.3% (8)	4.2% (4)	2.9% (1)	7.6% (5)	6.7% (8)
⑥ 研究開発資金	3.2% (6)	1.8% (1)	4.2% (4)	2.9% (1)	6.1% (4)	1.7% (2)
⑦ 設備資金(生産力・販売力拡大投資)	27.0% (50)	21.4% (12)	27.4% (26)	35.3% (12)	37.9% (25)	21.0% (25)
⑧ 設備資金(合理化投資)	10.8% (20)	5.4% (3)	14.7% (14)	8.8% (3)	7.6% (5)	12.6% (15)
⑨ その他	5.9% (11)	7.1% (4)	5.3% (5)	5.9% (2)	7.6% (5)	5.0% (6)
無回答	0.5% (1)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	- (-)	0.8% (1)
合計	- (185)	- (56)	- (95)	- (34)	- (66)	- (119)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化 (3項目以内、複数回答)
 ※表1-1で①~④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 自社製品・商品・サービスの国内での需要増	28.1% (52)	26.8% (15)	24.2% (23)	41.2% (14)	25.8% (17)	29.4% (35)
② 自社製品・商品・サービスの海外での需要増	3.2% (6)	- (-)	2.1% (2)	11.8% (4)	7.6% (5)	0.8% (1)
③ 設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性	24.9% (46)	23.2% (13)	20.0% (19)	41.2% (14)	27.3% (18)	23.5% (28)
④ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	0.5% (1)	1.8% (1)	- (-)	- (-)	1.5% (1)	- (-)
⑤ 自社製品・商品・サービスの国内外での需要減	9.2% (17)	12.5% (7)	8.4% (8)	5.9% (2)	9.1% (6)	9.2% (11)
⑥ 国内市場の縮小・個人消費の低迷	17.8% (33)	14.3% (8)	22.1% (21)	11.8% (4)	16.7% (11)	18.5% (22)
⑦ コストアップ(人件費、物流費、仕入価格、原材料費などの上昇)	53.0% (98)	60.7% (34)	53.7% (51)	38.2% (13)	56.1% (37)	51.3% (61)
⑧ 海外経済の不透明感の高まり(中国経済減速、米中貿易摩擦など)	7.0% (13)	7.1% (4)	6.3% (6)	8.8% (3)	3.0% (2)	9.2% (11)
⑨ 国内外での競争激化	7.6% (14)	7.1% (4)	9.5% (9)	2.9% (1)	10.6% (7)	5.9% (7)
⑩ 消費税率の引き上げ(需要減退や価格転嫁への備え、納税資金の確保など)	11.9% (22)	17.9% (10)	11.6% (11)	2.9% (1)	7.6% (5)	14.3% (17)
⑪ 防災・減災対策の必要性の高まり	2.2% (4)	- (-)	4.2% (4)	- (-)	6.1% (4)	- (-)
⑫ 人手不足による受注見送り、事業見直し	11.4% (21)	17.9% (10)	9.5% (9)	5.9% (2)	6.1% (4)	14.3% (17)
⑬ その他	2.2% (4)	5.4% (3)	- (-)	2.9% (1)	4.5% (3)	0.8% (1)
⑭ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	10.3% (19)	7.1% (4)	11.6% (11)	11.8% (4)	15.2% (10)	7.6% (9)
無回答	1.6% (3)	3.6% (2)	1.1% (1)	- (-)	1.5% (1)	1.7% (2)
合計	- (185)	- (56)	- (95)	- (34)	- (66)	- (119)

表2. 金融機関の貸出態度について

※表1-1で①、②、③(資金需要あり)の回答企業を対象

表2-1 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末(2019年3月末)との比較 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	3.4% (6)	11.5% (6)	- (-)	- (-)	3.1% (2)	3.6% (4)
② 少し厳しくなった	10.9% (19)	17.3% (9)	9.1% (8)	5.9% (2)	9.4% (6)	11.8% (13)
③ ほぼ変化なし	62.1% (108)	50.0% (26)	68.2% (60)	64.7% (22)	65.6% (42)	60.0% (66)
④ 少し好転した	8.0% (14)	11.5% (6)	5.7% (5)	8.8% (3)	9.4% (6)	7.3% (8)
⑤ 大幅に好転した	4.0% (7)	1.9% (1)	3.4% (3)	8.8% (3)	4.7% (3)	3.6% (4)
⑥ 昨年度末(2019年3月末)時点では借り入れ希望が なかった	4.0% (7)	- (-)	6.8% (6)	2.9% (1)	- (-)	6.4% (7)
無回答	7.5% (13)	7.7% (4)	6.8% (6)	8.8% (3)	7.8% (5)	7.3% (8)
合 計	100.0% (174)	100.0% (52)	100.0% (88)	100.0% (34)	100.0% (64)	100.0% (110)

表2-2 2020年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	3.4% (6)	9.6% (5)	1.1% (1)	- (-)	4.7% (3)	2.7% (3)
② 少し厳しくなる	17.2% (30)	26.9% (14)	15.9% (14)	5.9% (2)	15.6% (10)	18.2% (20)
③ ほぼ変化なし	66.1% (115)	46.2% (24)	73.9% (65)	76.5% (26)	65.6% (42)	66.4% (73)
④ 少し好転する	2.3% (4)	1.9% (1)	- (-)	8.8% (3)	3.1% (2)	1.8% (2)
⑤ 大幅に好転する	0.6% (1)	1.9% (1)	- (-)	- (-)	1.6% (1)	- (-)
無回答	10.3% (18)	13.5% (7)	9.1% (8)	8.8% (3)	9.4% (6)	10.9% (12)
合 計	100.0% (174)	100.0% (52)	100.0% (88)	100.0% (34)	100.0% (64)	100.0% (110)

表3. 最低賃金引き上げの影響等について

表3-1 ここ数年の最低賃金の大幅な引き上げに伴う、経営への影響について (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大きな悪影響がある	16.4% (36)	24.0% (18)	13.8% (15)	8.3% (3)	18.2% (14)	15.4% (22)
② やや悪影響がある	34.5% (76)	33.3% (25)	36.7% (40)	30.6% (11)	40.3% (31)	31.5% (45)
③ ほとんど影響はない	44.1% (97)	38.7% (29)	45.9% (50)	50.0% (18)	36.4% (28)	48.3% (69)
④ 良い影響がある	1.4% (3)	1.3% (1)	0.9% (1)	2.8% (1)	1.3% (1)	1.4% (2)
⑤ わからない	2.3% (5)	- (-)	2.8% (3)	5.6% (2)	3.9% (3)	1.4% (2)
無回答	1.4% (3)	2.7% (2)	- (-)	2.8% (1)	- (-)	2.1% (3)
合 計	100.0% (220)	100.0% (75)	100.0% (109)	100.0% (36)	100.0% (77)	100.0% (143)

表3-2 最低賃金引き上げの悪影響に対し、取った(取る予定の)対策について(複数回答)
 ※表3-1で①、②(最低賃金引き上げにより悪影響がある)の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 正社員の人件費の抑制(新規採用や給与の抑制)	26.8% (30)	39.5% (17)	21.8% (12)	7.1% (1)	26.7% (12)	26.9% (18)
② 人件費以外の管理コスト等の削減	56.3% (63)	53.5% (23)	61.8% (34)	42.9% (6)	51.1% (23)	59.7% (40)
③ 国内での事業活動(生産・サービス)の縮小	1.8% (2)	4.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	3.0% (2)
④ 設備投資の抑制	14.3% (16)	25.6% (11)	9.1% (5)	- (-)	17.8% (8)	11.9% (8)
⑤ 研究開発投資の抑制	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 売上拡大による利益の確保	35.7% (40)	27.9% (12)	40.0% (22)	42.9% (6)	24.4% (11)	43.3% (29)
⑦ 設備投資等による生産性の向上	16.1% (18)	9.3% (4)	20.0% (11)	21.4% (3)	24.4% (11)	10.4% (7)
⑧ 外国人材の活用	9.8% (11)	11.6% (5)	9.1% (5)	7.1% (1)	11.1% (5)	9.0% (6)
⑨ 海外進出・移転の拡大	0.9% (1)	- (-)	- (-)	7.1% (1)	- (-)	1.5% (1)
⑩ 人件費上昇分の価格転嫁	21.4% (24)	20.9% (9)	23.6% (13)	14.3% (2)	28.9% (13)	16.4% (11)
⑪ 外注の活用・増加	6.3% (7)	7.0% (3)	5.5% (3)	7.1% (1)	6.7% (3)	6.0% (4)
⑫ その他	3.6% (4)	7.0% (3)	- (-)	7.1% (1)	2.2% (1)	4.5% (3)
⑬ 特に対策は取らない	4.5% (5)	2.3% (1)	5.5% (3)	7.1% (1)	4.4% (2)	4.5% (3)
無回答	2.7% (3)	- (-)	3.6% (2)	7.1% (1)	- (-)	4.5% (3)
合計	- (112)	- (43)	- (55)	- (14)	- (45)	- (67)

表3-3 最低賃金引き上げの悪影響緩和のため、政府に望む政策(3項目以内、複数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 経済成長による需要喚起策	35.9% (79)	26.7% (20)	39.4% (43)	44.4% (16)	32.5% (25)	37.8% (54)
② 人材投資(社員教育・研修受講など)への支援策	18.6% (41)	20.0% (15)	14.7% (16)	27.8% (10)	22.1% (17)	16.8% (24)
③ 生産性向上のための設備投資・IT導入支援策	21.4% (47)	18.7% (14)	22.9% (25)	22.2% (8)	28.6% (22)	17.5% (25)
④ 企業の税負担の軽減(法人実効税率の引き下げ)	50.9% (112)	42.7% (32)	56.0% (61)	52.8% (19)	46.8% (36)	53.1% (76)
⑤ 社会保険料(年金、医療、介護、雇用保険など)の 使用者負担分の軽減	54.1% (119)	58.7% (44)	56.9% (62)	36.1% (13)	48.1% (37)	57.3% (82)
⑥ 下請取引の適正化・価格転嫁対策	6.4% (14)	9.3% (7)	3.7% (4)	8.3% (3)	6.5% (5)	6.3% (9)
⑦ 賃上げ支援策(助成金の拡充・税制優遇など)	26.4% (58)	28.0% (21)	25.7% (28)	25.0% (9)	15.6% (12)	32.2% (46)
⑧ 資金繰り支援	12.3% (27)	16.0% (12)	11.9% (13)	5.6% (2)	14.3% (11)	11.2% (16)
⑨ 成長分野への参入支援策	3.6% (8)	5.3% (4)	1.8% (2)	5.6% (2)	6.5% (5)	2.1% (3)
⑩ 外国人材の活用支援策	5.9% (13)	5.3% (4)	6.4% (7)	5.6% (2)	6.5% (5)	5.6% (8)
⑪ 専門家相談の充実	1.4% (3)	2.7% (2)	0.9% (1)	- (-)	3.9% (3)	- (-)
⑫ その他	1.4% (3)	1.3% (1)	1.8% (2)	- (-)	- (-)	2.1% (3)
⑬ 政府に望む政策は特いない	3.6% (8)	6.7% (5)	2.8% (3)	- (-)	3.9% (3)	3.5% (5)
無回答	1.4% (3)	1.3% (1)	- (-)	5.6% (2)	- (-)	2.1% (3)
合計	- (220)	- (75)	- (109)	- (36)	- (77)	- (143)